



## 2022年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年12月9日  
東・名

上場会社名 積水ハウス株式会社 上場取引所  
 コード番号 1928 URL <https://www.sekisuihouse.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 兼 CEO (氏名) 仲井 嘉浩  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員IR部長 (氏名) 吉田 篤史 (TEL) 06-6440-3111  
 四半期報告書提出予定日 2021年12月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年1月期第3四半期の連結業績 (2021年2月1日～2021年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年1月期第3四半期	1,844,812	4.3	168,225	24.8	168,649	28.1	115,895	30.3
2021年1月期第3四半期	1,768,886	1.9	134,820	△13.0	131,668	△18.2	88,963	△24.3

(注) 包括利益 2022年1月期第3四半期 158,046百万円 (96.7%) 2021年1月期第3四半期 80,356百万円 (△24.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年1月期第3四半期	171.06	170.97
2021年1月期第3四半期	130.41	130.30

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年1月期第3四半期	2,750,912	1,456,220	51.2
2021年1月期	2,625,861	1,368,887	50.5

(参考) 自己資本 2022年1月期第3四半期 1,409,591百万円 2021年1月期 1,326,535百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年1月期	—	45.00	—	39.00	84.00
2022年1月期	—	43.00	—	—	—
2022年1月期(予想)	—	—	—	45.00	88.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年1月期の連結業績予想 (2021年2月1日～2022年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,553,000	4.3	220,000	18.0	218,000	18.0	148,000	19.8	218.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 一社（社名） 、除外 1社（社名） 積水常承（蘇州）房地產開発有限公司

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年1月期3Q	684,683,466株	2021年1月期	684,683,466株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2022年1月期3Q	9,927,194株	2021年1月期	3,753,722株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年1月期3Q	677,521,037株	2021年1月期3Q	682,177,291株
------------	--------------	------------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、〔添付資料〕P.6「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

当社は2021年12月9日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、開催当日にホームページに記載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	4
(1) 経営成績に関する説明	4
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

参考資料 セグメント別内訳

&lt;連結&gt;

(1) 売上高

(単位：百万円)

		前年同四半期	当第3四半期	前年同期比(%)
請負型	戸建住宅事業	235,277	254,871	8.3
	賃貸住宅事業	262,509	276,458	5.3
	建築・土木事業	237,240	194,283	△18.1
	小計	735,026	725,613	△1.3
ストック型	リフォーム事業	98,179	111,354	13.4
	不動産フィー事業	416,545	437,835	5.1
	小計	514,725	549,190	6.7
開発型	分譲住宅事業	94,874	134,884	42.2
	マンション事業	48,369	51,326	6.1
	都市再開発事業	61,583	87,275	41.7
	小計	204,827	273,487	33.5
国際事業		263,088	242,999	△7.6
その他		51,218	53,522	4.5
連結		1,768,886	1,844,812	4.3

(2) 営業利益及び営業利益率

(単位：百万円)

		前年同四半期	当第3四半期	前年同期比(%)
請負型	戸建住宅事業	22,511 (9.6%)	30,696 (12.0%)	36.4
	賃貸住宅事業	32,318 (12.3%)	39,505 (14.3%)	22.2
	建築・土木事業	14,345 (6.0%)	13,350 (6.9%)	△6.9
	小計	69,175 (9.4%)	83,552 (11.5%)	20.8
ストック型	リフォーム事業	12,947 (13.2%)	17,458 (15.7%)	34.8
	不動産フィー事業	33,707 (8.1%)	39,284 (9.0%)	16.5
	小計	46,655 (9.1%)	56,742 (10.3%)	21.6
開発型	分譲住宅事業	5,468 (5.8%)	10,639 (7.9%)	94.6
	マンション事業	6,407 (13.2%)	7,275 (14.2%)	13.5
	都市再開発事業	11,064 (18.0%)	10,976 (12.6%)	△0.8
	小計	22,939 (11.2%)	28,891 (10.6%)	25.9
国際事業		30,608 (11.6%)	34,026 (14.0%)	11.2
その他		△2,355 (△4.6%)	△1,235 (△2.3%)	—
消去又は全社		△32,204	△33,752	—
連結		134,820 (7.6%)	168,225 (9.1%)	24.8

( )内は営業利益率を表しています。

## (3) 受注高

(単位：百万円)

		前年同四半期	当第3四半期	前年同期比(%)
請負型	戸建住宅事業	238,892	270,246	13.1
	賃貸住宅事業	265,130	287,909	8.6
	建築・土木事業	222,585	235,755	5.9
	小計	726,608	793,911	9.3
ストック型	リフォーム事業	104,777	120,548	15.1
	不動産フィー事業	416,545	437,835	5.1
	小計	521,322	558,384	7.1
開発型	分譲住宅事業	109,630	155,141	41.5
	マンション事業	51,102	60,950	19.3
	都市再開発事業	64,459	79,249	22.9
	小計	225,193	295,341	31.2
国際事業		259,194	273,210	5.4
その他		46,688	57,710	23.6
連結		1,779,006	1,978,557	11.2

## (4) 受注残高

(単位：百万円)

		前連結会計年度末	当第3四半期末	前期末比(%)
請負型	戸建住宅事業	183,298	198,674	8.4
	賃貸住宅事業	372,723	384,173	3.1
	建築・土木事業	362,407	403,879	11.4
	小計	918,428	986,727	7.4
ストック型	リフォーム事業	28,584	37,778	32.2
	不動産フィー事業	—	—	—
	小計	28,584	37,778	32.2
開発型	分譲住宅事業	47,705	67,962	42.5
	マンション事業	91,651	101,275	10.5
	都市再開発事業	28,901	20,875	△27.8
	小計	168,259	190,113	13.0
国際事業		199,620	229,831	15.1
その他		48,527	52,715	8.6
連結		1,363,421	1,497,166	9.8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響により依然として厳しい状況が継続しました。一方、ワクチン接種が進み、国内では緊急事態宣言解除により経済活動が再開される等、景気持ち直しの動きがみられました。国内の住宅市場では、新設住宅着工持ち直しの動きが継続し、グリーン住宅ポイント制度や住宅ローン減税延長等の住宅取得支援策ならびにコロナ禍における生活様式の変化を背景に、住宅取得への関心は高まり、住まいへの新たなニーズも生じています。

このような事業環境の中、当社グループのグローバルビジョン「『わが家』を世界一 幸せな場所にする」の実現に向け、第5次中期経営計画（2020年度～2022年度）の基本方針を「コアビジネスのさらなる深化と新規事業への挑戦」とし、住を基軸に、融合したハード・ソフト・サービスを提供するグローバル企業を目指す取り組みを着実に進めております。また、お客様、お取引先様、関係者の皆様、そして従業員の安全を最優先に、感染拡大の抑制に必要な対策、オンラインを活用した顧客折衝や新商品開発等の取り組みを継続してまいりました。

人生100年時代の幸せの提供を目指し、住まいのビッグデータを活用して、「健康」「つながり」「学び」を軸にしたサービスを提供する「プラットフォームハウス構想」の第1弾として、外出先から住宅設備の遠隔操作を可能にする業界初の間取り連動スマートホームサービス「PLATFORM HOUSE touch」を販売し、「つながり」を軸としたサービスの提供を開始しました。また、地方創生事業「Trip Base 道の駅プロジェクト」セカンドステージとして、8道県14か所で計1,184室のホテルを2022年春より順次開業する計画が始動しました。

当第3四半期連結累計期間においては、国内外の戸建住宅・賃貸住宅関連事業が非常に好調に推移し、売上高は1兆8,448億1千2百万円(前年同期比4.3%増)となりました。利益につきましては、営業利益は1,682億2千5百万円(前年同期比24.8%増)、経常利益は1,686億4千9百万円(前年同期比28.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,158億9千5百万円(前年同期比30.3%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

#### <請負型ビジネス>

##### (戸建住宅事業)

当事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は2,548億7千1百万円(前年同期比8.3%増)、営業利益は306億9千6百万円(前年同期比36.4%増)となり、前期後半以降の好調な受注に加え、順調な工事進捗により増収となりました。

中高級商品・高価格商品の拡販に注力し、住まい手の様々なニーズやコロナ禍における生活様式の変化に対応した最新の生活提案「ファミリースイート おうちプレミアム」、採用率が91%（2020年度）に達したネット・ゼロ・エネルギーハウス（ZEH）「グリーンファースト ゼロ」に加え、発売開始から半年で採用率80%を超える次世代室内環境システム「スマート イクス」が好評で、受注は引き続き好調に推移しました。

また、全国5か所で展開する「住まいの夢工場」を「Tomorrow's Life Museum」へとリニューアルし、「共感」をコンセプトにリアルな暮らしが体験できる「ライフスタイル型モデルハウス」や「技術・構造館」「環境館」等をワンストップで体験し、楽しく学び納得することの出来る施設へと発展させ、顧客体験の満足度をさらに高めることとしました。

##### (賃貸住宅事業)

当事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は2,764億5千8百万円(前年同期比5.3%増)、営業利益は395億5百万円(前年同期比22.2%増)となり、順調な工事進捗により増収となりました。

徹底した都市部中心のエリアマーケティングとともに、強靱な構造と設計自由度を両立する当社オリジナル構法を用いた3・4階建て賃貸住宅の拡販に注力しました。シャーメゾンZEHやホテルライク仕様等の高付加価値提案、ならびに高い入居率と賃料水準を実現する積水ハウス不動産各社の物件管理が奏功し、法人向け事業も含め賃貸住宅の受注は引き続き好調に推移しました。しかしながら、小規模ホテル等の非住宅の受注は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により伸び悩みました。

## (建築・土木事業)

当事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は1,942億8千3百万円(前年同期比18.1%減)、営業利益は133億5千万円(前年同期比6.9%減)となりました。

株式会社鴻池組の建築・土木事業は計画通りに進捗しましたが、前期における複数の大型物件売上の反動により、減収となりました。また、ホテルや商業施設等の受注は、引き続き新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けましたが、複数の大型案件受注により、前年同期比増となりました。

## &lt;ストック型ビジネス&gt;

## (リフォーム事業)

当事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は1,113億5千4百万円(前年同期比13.4%増)、営業利益は174億5千8百万円(前年同期比34.8%増)となり、前期後半以降の好調な受注が増収に寄与しました。

より快適な住まいへの関心の高まりや生活様式の変化に対応した提案型リフォームや省エネリノベーション等の環境型リフォームが好評で、大型案件の受注割合が拡大する等、受注は引き続き好調に推移しました。

## (不動産フィー事業)

当事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は4,378億3千5百万円(前年同期比5.1%増)、営業利益は392億8千4百万円(前年同期比16.5%増)となりました。

好立地に建築した高品質・高性能な賃貸住宅「シャームゾン」の供給により管理受託戸数が堅調に増加するとともに、長期安定経営をサポートする質の高い建物管理と入居者の生活を充実させるサービス提供等により、高水準の入居率と賃料を維持し、増収に寄与しました。

また、積水ハウス不動産グループを統括する中間持株会社を設置し、事業領域拡大も視野に見据え、事業推進を行うこととしました。

## &lt;開発型ビジネス&gt;

## (分譲住宅事業)

当事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は1,348億8千4百万円(前年同期比42.2%増)、営業利益は106億3千9百万円(前年同期比94.6%増)となり、前期後半以降の好調な受注に加え、順調な工事進捗により増収となりました。

優良土地の積極仕入れを継続するとともに、高い需要に対応するため営業体制を強化することで、土地取得から検討中の顧客への拡販に注力し、受注は引き続き好調に推移しました。

## (マンション事業)

当事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は513億2千6百万円(前年同期比6.1%増)、営業利益は72億7千5百万円(前年同期比13.5%増)となりました。

徹底したエリア戦略と戸建住宅事業で培った環境性能やライフスタイル提案によって付加価値の高い物件開発を行い、「グランドメゾン清水谷オーナーズハウス」(大阪市天王寺区)、「グランドメゾン大濠公園ザ・タワーレジデンス」(福岡市中央区)等を中心に引渡しが進捗しました。また、「グランドメゾン新梅田タワー THE CLUB RESIDENCE」(大阪市北区)が全戸完売し、「グランドメゾン大濠公園 THE TOWER」(福岡市中央区)等の販売が好調に推移しました。

## (都市再開発事業)

当事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は872億7千5百万円(前年同期比41.7%増)、営業利益は109億7千6百万円(前年同期比0.8%減)となりました。

「W Osaka」(大阪市中央区)の持分を一部売却し、積水ハウス・リート投資法人に「プライムメゾン下北沢」(東京都世田谷区)等賃貸住宅3物件を売却しました。また、当社が開発したオフィスビルや賃貸住宅「プライムメゾン」等の当社グループ保有物件の入居率は堅調に推移しました。しかしながら、ホテル収益は、新型コロナウイルス感染症の影響による旅行者減少等により減少しました。

## <国際ビジネス>

### (国際事業)

当事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は2,429億9千9百万円(前年同期比7.6%減)、営業利益は340億2千6百万円(前年同期比11.2%増)となりました。

アメリカでは、過去最低水準の住宅ローン金利の追い風もあり、コミュニティ開発事業及びWoodside Homes社の住宅販売事業が引き続き好調に推移し、賃貸住宅開発事業において「Zera」(ポートランド)、「Neon Local」(デンバー)の引渡しが完了し、増収となりました。オーストラリアでは、マンション事業「Sanctuary」(シドニー)第1期の高層棟の引渡しが開始されました。一方、中国では、計画通りに進捗しましたが、前期に蘇州市のマンション引渡しが集中した反動により、減収となりました。

## <その他>

当事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は535億2千2百万円(前年同期比4.5%増)、営業損失は12億3千5百万円となりました。

エクステリア事業では、戸建住宅、賃貸住宅等において、住宅と外構との一体提案の強化、在来種の植栽を提案する「5本の樹」計画の推進等を行いました。

## <ESG経営>

ESG経営のリーディングカンパニーを目指す当社は、「積水ハウスグループに関わるすべての人が幸せであること」「事業を通じ、よりよい社会づくりに先進的に取り組み、貢献し続けていること」をテーマとし、全従業員の意識向上と理解浸透を図り、持続的な事業成長を目指し、ESG経営を推進します。

環境面では、2020年度における新築戸建ZEH比率が91%となり、第5次中期経営計画最終年度までの目標90%を前倒しで達成、累積戸数も6万戸を超えました(2021年3月末時点)。また、戸建住宅および賃貸住宅シャームゾンでのZEH推進に加え、分譲マンション「グランドメゾン」を2023年度にすべてZEH仕様とし、家庭部門の脱炭素化に貢献することとしました。加えて、サプライチェーンの脱炭素化を推進するため、科学的知見に基づく温室効果ガス削減計画の認定であるSBT認定について、主要サプライヤーの目標設定率を引き上げることを目標として決めました。サプライヤーとの情報共有、取り組み意識の向上を目指し、説明会を開催し、先導的なサプライヤーや当社の取り組み事例を紹介する等、サプライヤーと協力してCO2削減の取り組みを進めています。

社会性向上に関しては、女性管理職登用促進に向けた研修「積水ハウス ウィメンズ カレッジ」による計画的かつ着実な女性管理職育成に注力し、第5次中期経営計画最終年度の目標である260人を前倒しで達成しました。また、東京大学大学院工学系研究科と当社は、「未来の住まいのあり方」をテーマとした研究および次世代の建築人材を育成する国際建築教育拠点(SEKISUI HOUSE - KUMA LAB)の研究施設「T-BOX」を新設し、運用を開始しました。

ガバナンス面では、4月の定時株主総会にて社外取締役比率を40%、女性取締役比率を30%とし、取締役会議長を社外取締役より選定することで、取締役会の独立性と多様性を向上させ、取締役会の経営監督機能をさらに強化しました。また、「経営監督機能と業務執行機能の緩やかな分離」を図るため、取締役会から執行役員等への業務執行機能の権限委譲を進めています。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、販売用不動産の増加等により1,250億5千1百万円増加し、2兆7,509億1千2百万円となりました。負債は、社債の償還等により減少する一方、借入金の増加等により377億1千7百万円増加し、1兆2,946億9千2百万円となりました。純資産は、配当金の支払いがあったものの、為替換算調整勘定の増加や親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したこと等により873億3千3百万円増加し、1兆4,562億2千万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年1月期の連結業績予想につきましては、各事業の進捗に鑑み2021年9月9日に発表致しました計画数値から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	600,284	596,650
受取手形・完成工事未収入金	144,253	121,401
未成工事支出金	16,451	23,458
分譲建物	341,721	431,440
分譲土地	495,950	505,660
未成分譲土地	86,290	114,763
その他のたな卸資産	7,333	9,393
その他	89,500	93,905
貸倒引当金	△1,073	△1,109
流動資産合計	1,780,711	1,895,563
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	186,720	192,783
機械装置及び運搬具（純額）	9,061	9,078
土地	287,307	290,945
建設仮勘定	42,516	44,926
その他（純額）	9,787	10,054
有形固定資産合計	535,393	547,788
無形固定資産		
投資その他の資産	19,727	17,955
投資有価証券	180,570	194,698
長期貸付金	18,952	4,267
退職給付に係る資産	1,381	1,600
繰延税金資産	24,597	26,722
その他	65,026	62,634
貸倒引当金	△498	△317
投資その他の資産合計	290,029	289,605
固定資産合計	845,150	855,349
資産合計	2,625,861	2,750,912

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	104,972	108,739
電子記録債務	97,780	81,293
短期借入金	166,019	208,599
1年内償還予定の社債	30,000	—
1年内返済予定の長期借入金	56,520	51,794
未払法人税等	29,704	27,831
未成工事受入金	208,750	237,332
賞与引当金	26,105	36,620
役員賞与引当金	1,258	590
完成工事補償引当金	3,164	3,499
その他	111,485	102,011
流動負債合計	835,763	858,313
固定負債		
社債	170,000	170,000
長期借入金	132,665	150,066
長期預り敷金保証金	59,169	58,807
繰延税金負債	364	628
役員退職慰労引当金	857	824
退職給付に係る負債	43,011	42,255
その他	15,142	13,795
固定負債合計	421,211	436,378
負債合計	1,256,974	1,294,692
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	202,591	202,591
資本剰余金	258,989	258,989
利益剰余金	839,985	902,147
自己株式	△6,883	△21,007
株主資本合計	1,294,682	1,342,721
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,174	44,617
繰延ヘッジ損益	△45	75
為替換算調整勘定	2,355	29,995
退職給付に係る調整累計額	△10,631	△7,818
その他の包括利益累計額合計	31,852	66,870
新株予約権	508	199
非支配株主持分	41,842	46,429
純資産合計	1,368,887	1,456,220
負債純資産合計	2,625,861	2,750,912

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年10月31日)
売上高	1,768,886	1,844,812
売上原価	1,426,384	1,461,114
売上総利益	342,501	383,698
販売費及び一般管理費	207,681	215,472
営業利益	134,820	168,225
営業外収益		
受取利息	2,106	1,845
受取配当金	1,138	1,085
為替差益	—	1,222
持分法による投資利益	378	—
その他	2,285	2,581
営業外収益合計	5,908	6,735
営業外費用		
支払利息	2,094	2,248
為替差損	3,825	—
持分法による投資損失	—	847
その他	3,141	3,215
営業外費用合計	9,061	6,311
経常利益	131,668	168,649
特別利益		
関係会社清算益	—	3,067
関係会社株式売却益	—	2,242
投資有価証券売却益	3,182	757
特別利益合計	3,182	6,066
特別損失		
固定資産除売却損	840	1,031
減損損失	77	61
投資有価証券評価損	490	21
新型コロナウイルス感染症による損失	615	19
投資有価証券売却損	6	—
特別損失合計	2,030	1,134
税金等調整前四半期純利益	132,820	173,582
法人税、住民税及び事業税	39,939	53,564
法人税等調整額	△1,070	△3,178
法人税等合計	38,868	50,386
四半期純利益	93,951	123,195
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,988	7,300
親会社株主に帰属する四半期純利益	88,963	115,895

## (四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年10月31日)
四半期純利益	93,951	123,195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,579	4,260
為替換算調整勘定	△9,129	25,300
退職給付に係る調整額	4,139	2,825
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,026	2,463
その他の包括利益合計	△13,595	34,850
四半期包括利益	80,356	158,046
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	76,040	150,912
非支配株主に係る四半期包括利益	4,316	7,134

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。